

(訂正後)



平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 5 月 7 日
上場取引所 東 大

上場会社名 船井電機株式会社
 コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役 執行役員社長 (氏名) 林 朝則
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部 副本部長 (氏名) 福家 久雄 TEL 072-870-4395
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 14 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 22 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	246,147	△16.8	<u>△105</u>	—	<u>△457</u>	—	<u>△5,261</u>	—
23 年 3 月期	295,923	△6.0	772	△93.1	1,290	△89.0	△1,169	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期 △7,117 百万円 (—%) 23 年 3 月期 △10,252 百万円 (—%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	<u>△154.23</u>	—	<u>△4.2</u>	<u>△0.2</u>	<u>△0.0</u>
23 年 3 月期	△34.31	—	△0.9	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 △28 百万円 23 年 3 月期 27 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	176,607	<u>123,212</u>	<u>69.2</u>	<u>3,579.54</u>
23 年 3 月期	193,910	131,228	67.1	3,813.57

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 122,131 百万円 23 年 3 月期 130,088 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	16,416	△6,434	△6,717	36,567
23 年 3 月期	△5,165	4,070	2,465	33,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,364	—	1.0
24 年 3 月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,705	—	1.4
25 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 24 年 3 月期 期末配当金の内訳 普通配当 40 円 00 銭 記念配当 10 円 00 銭

2. 25 年 3 月期の配当予想額については未定であります。なお、当社の配当方針には変更はございません。昨今の為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、開示が可能になった時点で公表いたします。

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	102,000	△27.5	1,100	<u>△34.3</u>	1,200	<u>2,198.0</u>	200	—	5.86
通期	229,000	△7.0	4,000	—	4,000	—	2,500	—	73.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	36,130,796株	23年3月期	36,123,596株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,011,607株	23年3月期	2,011,607株
③ 期中平均株式数	24年3月期	34,114,415株	23年3月期	34,099,994株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	195,880	△21.1	△307	—	10,165	71.0	2,621	△58.2
23年3月期	248,286	△2.1	△233	—	5,943	—	6,267	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	76.86	76.71
23年3月期	183.79	182.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	112,717	68.7	77,584	68.7	77,584	68.7	2,270.78	
23年3月期	109,563	70.1	76,851	70.1	76,851	70.1	2,250.35	

(参考) 自己資本 24年3月期 77,477百万円 23年3月期 76,763百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月8日（火）にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(開示の省略)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(損益計算書関係)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(市場環境について)

当期における当社の主要市場である米国経済は、年度前半は低迷する住宅市場と高止まりする失業率の深刻な影響を受けましたが、後半は民間部門を中心に雇用情勢が回復傾向となり、個人消費も改善の動きがみられました。一方、ガソリン価格上昇の個人消費への影響及び欧州の債務危機問題の世界景気への影響など不透明な状況が続いております。

当民生用電気機器業界におきましては、想定外の円高、東日本大震災やタイ洪水によるサプライチェーンの混乱が各社業績悪化の一因となりました。また、家電エコポイント効果の剥落した日本や成熟期に入った欧米では主要製品である液晶テレビの需要が減少し、牽引役である新興国でも拡大テンポに鈍化傾向がみられるなど厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループの当期売上高は246,147百万円(前期比16.8%減)となりました。

利益面につきましては、営業損失は105百万円(前期は772百万円の営業利益)、経常損失は457百万円(前期は1,290百万円の経常利益)、当期純損失は5,261百万円(前期は1,169百万円の当期純損失)となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(a) 日本

ブルーレイディスクレコーダは年度前半は好調な推移となりましたが、後半はタイ洪水によるサプライチェーンの混乱により一部部品の供給不足の影響から伸び悩みました。また、プリンターの受注減により情報機器は大幅減収となり、家電エコポイント効果の剥落や地上波デジタル放送移行後の反動減の影響により液晶テレビと受信関連用電子機器も減収となりました。これにより、売上高は111,870百万円(前期比27.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は4,690百万円(前期比35.0%減)となりました。

(b) 北米

主要製品の液晶テレビは、年度前半は市場低迷と価格下落により大幅な減収となりましたが、後半の年末商戦において主要顧客向けが順調に推移したことから微増収となりました。一方、コンテンツのインターネット配信によるVOD(ビデオ・オン・デマンド)の普及の影響によりDVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤーが減少したことなどから、売上高は124,126百万円(前期比6.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は1,910百万円(前期は6,663百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(c) アジア

売上高は4,717百万円(前期比75.0%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は425百万円(前期比79.6%減)となりました。

(d) 欧州

DVD関連製品の増収はありましたが、液晶テレビは特に市場の低迷が厳しく減収となりました。その結果、売上高は5,432百万円(前期比16.2%減)、セグメント損失(営業損失)は1,530百万円(前期は1,748百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、液晶テレビは家電エコポイント効果の剥落や地上波デジタル放送移行後の反動減の影響から日本向けの落ち込みが大きく減収となりました。DVD関連製品もブルーレイディスクレコーダは増収となったものの、DVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤーの減収により前期を下回りました。この結果、当該機器の売上高は183,507百万円(前期比7.6%減)となりました。

(b) 情報機器

情報機器では、プリンターの受注減により、売上高は30,013百万円(前期比46.8%減)となりました。

(c) その他

上記機器以外では、地上波デジタル放送移行後の反動減の影響などから受信関連用電子機器が減少となり、売上高は32,627百万円(前期比20.3%減)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、当社を取り巻く環境は依然不透明な要因が多く厳しい状況が想定されますが、当社グループでは引き続き、FPS（フナイ・プロダクション・システム）の更なる深耕、コスト削減の徹底、IT化の促進、業務改善及びリスクマネジメントの強化により収益の改善を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売上高	229,000百万円	(前期比	7.0%減)
営業利益	4,000百万円	(前期比	—)
経常利益	4,000百万円	(前期比	—)
当期純利益	2,500百万円	(前期比	—)

(注) 業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル80円を前提としております。また、業績見通しは、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末に比べて17,303百万円減少いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が4,071百万円、原材料及び貯蔵品が8,472百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前期末に比べて9,287百万円減少いたしました。その主なものは、短期借入金5,513百万円、未払法人税等が1,746百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前期末に比べて8,015百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が5,986百万円、為替換算調整勘定が1,429百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、16,416百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、6,434百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、6,717百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、36,567百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	70.3	67.6	69.6	67.1	<u>69.2</u>
時価ベースの自己資本比率	52.1	49.1	65.8	43.6	<u>35.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.9	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	43.7	—	130.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施いたします。なお、配当金の支払につきましては期末配当(年1回)を実施する予定であります。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当金40円に会社設立50周年記念配当金10円を加え50円とし、実施する予定であります。

次期の配当につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のものがあります。

(当社グループの経営方針について)

当社グループは、グローバル規模での最適地生産・販売体制のもと、良質で低価格の製品を消費者に提供する方針をとっており、主要製品である映像機器(DVD関連製品・液晶テレビ等)及び情報機器(プリンター等)並びにその他(受信関連用電子機器等)の製造・販売を行っております。

これらのデジタル製品分野は、価格競争が激しく、ライフサイクルも短く、かつ新技術・新機能の開発競争も激化しております。そのため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① 製品のコスト、市場価格について

当社グループは、ウォルマートを代表とするマスマーチャンドライザーの顧客を最大のターゲットにしているため、低価格の実現が必要と考えております。このため、最適地生産体制の確立、独自に開発した生産性向上システムであるFPS(フナイ・プロダクション・システム)の一層の深耕を図るとともに、部品の内製化及び集中購買等を通じてコスト削減を行っております。

しかし、当民生用電気機器業界は競争が激しいため、部品・原材料価格が上昇した場合は、これらの対策を実施したにも拘らず、コスト圧力が生じ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② OEM(相手先ブランドによる生産)による製品供給について

当社グループは、主に海外の流通業者及び電気機器メーカー等との提携を図っており、OEMによる製品供給の比率は、当期において33.0%となっております。

OEM戦略は、効率的に市場シェアを高め、量産効果による生産性向上を得ることができる反面、販売戦略を相手先に委ねることから、予期せぬ変動が発生する可能性があります。また、個々のOEMに関する契約が比較的短期間であり、当社は相手先のニーズを的確に捉え対応する必要があります。OEM戦略を強化するとともに、長期的観点から、この戦略を補完するためにマーケティング力の強化や自社ブランド確立による提案型販売戦略を整える必要がありますが、その進捗状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新技術への対応について

当民生用電気機器業界におきましては、かつてないスピードでのグローバル化、業際を越えた業界再編、インターネットの浸透と環境に配慮した社会の進展といった変化の中、市場ニーズも多様化する傾向にあり、新製品開発の質・量・スピードを高めていく必要があります。

当社グループでは、こうした課題に対応すべく、他社との事業提携や産学連携、人材育成などにより新規事業分野を中心とする技術力の向上、場合によってはM&A等も選択肢の一つとして捉えております。しかし、予想以上の市場ニーズの多様化や技術革新等の発生によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品・サービスの欠陥について

当社では、品質管理及び技術関係部署を中心に品質の維持向上に努めております。また、国内外にサービス会社を設立しサービス体制を整えております。ただし、製品の欠陥が生じ、製品の修理、交換の対応に問題が生じた場合、その保証の影響及び社会的評価の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

近年、自社販売商品を持たずに、第三者から購入した知的財産権を用いて特許訴訟を提起して特許実施料収入を得る、所謂「パテント・トロール」の活動が盛んになっております。この傾向に製造販売業界全体が苦慮しており、米国ではトロールの活動を制限する法案を議会に提出する動きがあります。一方、このトロールの活動如何では多額の賠償額支払いを余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(海外市場動向等の影響について)

① 北米市場への依存度について

当社グループの売上高は海外市場の構成が高く、特に北米市場への全売上げに占める割合は当期実績で54.5%となっております。

そのため、北米の景気が急速に後退した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中国での生産依存について

当社グループは、コストメリットを活かせる地域に生産を集中させ、部品の大量一括購買を行うことにより、製品の価格競争力の向上を図っております。当期における海外生産比率は98.4%であり、そのうち、中国における生産(委託加工及び自社生産)比率は87.6%となっており、同国において政治体制の変動、紛争・自然災害の発生等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスクについて

当社グループは、主力製品について最適地生産・販売体制の考えに基づいて生産地を決定しております。

船井電機(香港)有限公司におきましてはDVD関連製品、液晶テレビ及びプリンター等、FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o.におきましては液晶テレビ、FUNAI (THAILAND) CO., LTD.におきましては液晶テレビを生産(委託加工を含む)しております。

一方、販売につきましては、当社がこれらの製品を当該海外生産子会社から仕入れ、海外販売子会社を通じて、もしくはOEM供給先に対する直接販売等によって、北米等を中心とした世界の市場に向けて販売する他、国内におきましても直接販売及び販売子会社を通じて販売を行っております。

仕入総額に対する海外生産子会社からの仕入比率は、当期85.9%であるのに対して、海外売上高の割合は、同67.0%となっており、大半の仕入、販売取引は米ドル建てにて行われております。そのため、為替変動に伴うリスクも軽減されていると考えております。

しかし、為替変動のリスクは完全に排除できておらず、大幅な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針といたしましては「より良い製品を」「より厚い信用を」「より実りある共存共栄を」の社是のもと、最も効率的な開発、生産、販売体制を構築し、世界マーケットへ高品質かつ適正価格の製品を安定供給することによって、厚い信用を築くとともに、さらに当社に関わるすべての人々の相互繁栄を期することを基本方針として事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、売上高営業利益率を最も重視しており、全社をあげて中期的に売上高営業利益率5%以上を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当民生用電気機器業界におきましては、かつてないスピードでのグローバル化、業際を越えた業界再編、インターネットの浸透と環境に配慮した社会の進展といった変化の中、大手各社は単年度過去最大またはそれに近い最終赤字を計上しており生き残りに向けて選択と集中、大規模な構造改革を敢行しております。

こうした厳しい業界環境において当社グループの対処すべき課題は、経営のスピードを一層重視し他社を凌駕する品質、価格を実現し、かつ売れる製品づくりに徹して売上高の拡大と収益力の回復を図ることです。このため当社グループでは、経営資源の最適配分とグループのコアコンピタンスであるFPS(フナイ・プロダクション・システム)の更なる深耕を進めてまいります。また、将来性のあるエコ関連を中心とした新規事業への展開も着手してまいります。

当社グループの企業価値を高めるための課題と当期における具体的な対応は下記のとおりであります。

① 売上高の拡大及び収益力の回復

当社グループでは売上高の拡大と収益力の回復を最重要課題と位置づけております。

(製品戦略について)

映像機器におきまして、当期の液晶テレビの売上高は、家電エコポイント効果の剥落や地上波デジタル放送移行後の反動減による日本市場低迷の影響から減収となりましたが、製品及び主要パーツである液晶パネルとも適正在庫水準を維持できたことにより在庫水準は前期に比べ大幅に改善いたしました。今後も、P S I（仕入・販売・在庫）管理をより一層強化するとともに、引き続き設計の見直しや部材調達体制の再構築などによりコスト競争力のある製品を供給する体制を確立し、収益力の回復を図ってまいります。また、ブルーレイディスク関連では、当期は、プレーヤはコンテンツのインターネット配信によるVOD（ビデオ・オン・デマンド）の普及の影響を受け減少いたしました。レコーダは国内向けOEM供給を中心に伸ばいたしました。今後もOEM先との更なる関係強化により、売上高の拡大を図ってまいります。

なお、当期にはRoyal Philips Electronics社と米国及びカナダ、メキシコ、南米の一部における民生用テレビとビデオ関連機器のブランドライセンスの契約期間を2015年12月31日まで延長することで合意いたしました。今後も同ブランド製品の充実を図り売上拡大を目指してまいります。

加えて、当期にIPG Electronics503社よりテレビ及びその関連事業に使用可能な360件の特許資産を購入し、当社の映像機器事業の特許ポートフォリオを強化いたしました。この強化により、競合他社からの特許警告等に対応していく計画であります。

情報機器におきましても、当期はOEM先からの従来製品の受注減により減収となりました。今後は、当社の得意分野であるメカトロニクス技術を活かした、より付加価値の高い製品をOEM先に提供することに加え、自社開発プリンターの事業化を図ってまいります。

また、当期に新規事業として中国のLED照明市場に参入することいたしました。次年度からの本格的な生産・販売を目指し、コスト競争力のある製品開発を進めてまいります。

(市場戦略について)

米国市場への偏重リスクを回避するとともに、季節変動の影響を軽減して生産・販売の平準化と売上高の拡大が課題と考えており、そのために、既存市場である欧州、日本、メキシコなど中南米に加えて、ASEANや中近東等の成長している新興市場への展開についても検討しております。当期は、本年2月インド・ムンバイ市に現地子会社Funai India Private Limitedを設立し、次年度の販売に向けて準備を開始いたしました。

なお、ブラジル市場開拓につきましては、総合的な判断により優先順位を見直し、当面見合わせることにいたしました。

当社グループでは、上記の各戦略を着実に実行するため、商品企画から開発、部材調達、生産、販売に至る部門間のタイムラグをミニマイズし、市場のニーズに的確に応えた製品をタイムリーに供給してまいります。

② 生産及び開発体制の強化

当社グループでは、中国での生産依存度が高いことから、そのリスク回避が課題となっております。そのため、当期におきましては、今後インド市場向け製品供給の核となる既存の生産拠点であるFUNAI (THAILAND) CO., LTD. の更なる増強を実施いたしました。その他の地域での生産についても調査を継続してまいります。

また、開発面ではグループ全体の効率向上のため、アジア地域での開発拠点の拡充の検討を進め、当期におきましては中国に開発拠点を設立いたしました。

③ 人材の育成と登用

当社グループでは、新しいグローバル競争時代を勝ち抜くため、また、中長期の事業戦略を推進するうえで、社員個々の能力を向上させグループ力強化に繋げることが重要であると認識しております。このため、社内外の研修体制の強化・拡充により若手、中堅社員を問わず積極的な人材育成と登用を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,076	68,146
受取手形及び売掛金	36,367	32,296
有価証券	—	4,500
商品及び製品	23,565	22,387
仕掛品	1,795	1,570
原材料及び貯蔵品	18,477	10,005
繰延税金資産	3,721	2,915
その他	4,956	3,989
貸倒引当金	△139	△120
流動資産合計	158,820	145,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,703	12,741
減価償却累計額	△8,002	△7,335
建物及び構築物(純額)	5,700	5,406
機械装置及び運搬具	20,807	10,850
減価償却累計額	△17,982	△9,101
機械装置及び運搬具(純額)	2,824	1,749
工具、器具及び備品	29,400	21,241
減価償却累計額	△27,171	△19,215
工具、器具及び備品(純額)	2,228	2,025
土地	5,136	5,170
リース資産	650	773
減価償却累計額	△258	△420
リース資産(純額)	391	352
その他(純額)	7	80
有形固定資産合計	16,290	14,785
無形固定資産		
特許権	2,786	3,813
その他	933	982
無形固定資産合計	3,720	4,795
投資その他の資産		
投資有価証券	6,268	4,641
繰延税金資産	4,239	3,661
その他	4,924	3,331
貸倒引当金	△352	△297
投資その他の資産合計	15,079	11,336
固定資産合計	35,089	30,917
資産合計	193,910	176,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,938	29,623
短期借入金	10,096	4,583
未払金	12,555	11,158
リース債務	205	224
未払法人税等	2,071	325
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	484	248
製品保証引当金	1,225	798
その他	3,347	3,722
流動負債合計	58,926	50,685
固定負債		
長期借入金	33	—
リース債務	368	281
繰延税金負債	63	4
再評価に係る繰延税金負債	274	226
退職給付引当金	1,354	1,038
役員退職慰労引当金	1,038	1,069
その他	623	87
固定負債合計	3,755	2,708
負債合計	62,681	53,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,300	31,307
資本剰余金	33,265	33,272
利益剰余金	116,738	110,752
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	156,962	150,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	56
為替換算調整勘定	△27,486	△28,916
その他の包括利益累計額合計	△26,874	△28,859
新株予約権	87	106
少数株主持分	1,052	974
純資産合計	131,228	123,212
負債純資産合計	193,910	176,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	295,923	246,147
売上原価	255,614	208,779
売上総利益	40,308	37,368
販売費及び一般管理費	39,536	<u>37,473</u>
<u>営業利益又は営業損失(△)</u>	772	<u>△105</u>
営業外収益		
受取利息	370	240
受取配当金	27	94
持分法による投資利益	27	—
為替差益	196	—
受取賃貸料	107	103
その他	167	129
営業外収益合計	897	567
営業外費用		
支払利息	132	126
持分法による投資損失	—	28
為替差損	—	<u>385</u>
投資事業組合運用損	41	141
その他	205	<u>237</u>
営業外費用合計	379	<u>920</u>
<u>経常利益又は経常損失(△)</u>	1,290	<u>△457</u>
特別利益		
固定資産売却益	9	9
投資有価証券売却益	282	3
その他	36	—
特別利益合計	328	12
特別損失		
固定資産処分損	31	30
関係会社整理損	88	—
投資有価証券売却損	—	313
減損損失	—	396
その他	45	7
特別損失合計	166	748
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,453	<u>△1,193</u>
法人税、住民税及び事業税	1,642	1,385
過年度法人税等	—	935
法人税等調整額	633	1,617
法人税等合計	2,276	3,939
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△823	<u>△5,132</u>
少数株主利益	346	129
当期純損失(△)	△1,169	<u>△5,261</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△823	<u>△5,132</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△555
為替換算調整勘定	△9,661	<u>△1,416</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△13
その他の包括利益合計	<u>△9,428</u>	<u>△1,985</u>
包括利益	<u>△10,252</u>	<u>△7,117</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,578	<u>△7,246</u>
少数株主に係る包括利益	326	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,280	31,300
当期変動額		
新株の発行	19	7
当期変動額合計	19	7
当期末残高	31,300	31,307
資本剰余金		
当期首残高	33,245	33,265
当期変動額		
新株の発行	19	7
当期変動額合計	19	7
当期末残高	33,265	33,272
利益剰余金		
当期首残高	119,272	116,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,363	△1,364
当期純損失(△)	△1,169	△5,261
連結子会社の減少に伴う増加	—	639
当期変動額合計	△2,533	△5,986
当期末残高	116,738	110,752
自己株式		
当期首残高	△24,340	△24,341
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△24,341	△24,341
株主資本合計		
当期首残高	159,457	156,962
当期変動額		
新株の発行	39	14
剰余金の配当	△1,363	△1,364
当期純損失(△)	△1,169	△5,261
自己株式の取得	△0	—
連結子会社の減少に伴う増加	—	639
当期変動額合計	△2,494	△5,971
当期末残高	156,962	150,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金				
当期首残高		470		612
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		141		△555
当期変動額合計		141		△555
当期末残高		612		56
為替換算調整勘定				
当期首残高		△17,936		△27,486
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△9,549		△1,429
当期変動額合計		△9,549		△1,429
当期末残高		△27,486		△28,916
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		△17,465		△26,874
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△9,408		△1,985
当期変動額合計		△9,408		△1,985
当期末残高		△26,874		△28,859
新株予約権				
当期首残高		62		87
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		25		19
当期変動額合計		25		19
当期末残高		87		106
少数株主持分				
当期首残高		726		1,052
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		326		△77
当期変動額合計		326		△77
当期末残高		1,052		974
純資産合計				
当期首残高		142,779		131,228
当期変動額				
新株の発行		39		14
剰余金の配当		△1,363		△1,364
当期純損失(△)		△1,169		△5,261
自己株式の取得		△0		—
連結子会社の減少に伴う増加		—		639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△9,057		△2,043
当期変動額合計		△11,551		△8,015
当期末残高		131,228		123,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,453	<u>△1,193</u>
減価償却費	6,367	6,547
減損損失	—	396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	△315
受取利息及び受取配当金	△398	△334
支払利息	132	126
持分法による投資損益(△は益)	△27	28
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△282	310
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
関係会社整理損	88	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,248	3,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,950	9,097
仕入債務の増減額(△は減少)	2,288	1,087
その他	1,877	<u>237</u>
小計	<u>△2,718</u>	<u>19,384</u>
利息及び配当金の受取額	406	317
利息の支払額	△128	△125
法人税等の支払額	△2,970	△3,577
法人税等の還付額	246	1,353
過年度法人税等の支払額	—	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,165</u>	<u>16,416</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,744	△96,743
定期預金の払戻による収入	82,008	96,372
有形固定資産の取得による支出	△6,400	△3,607
有形固定資産の売却による収入	44	102
無形固定資産の取得による支出	△235	△2,678
投資有価証券の取得による支出	△138	△290
投資有価証券の売却による収入	482	485
連結子会社株式一部取得による支出	—	△196
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	45	10
その他	13	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,070</u>	<u>△6,434</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,496		△5,068	
長期借入金の返済による支出	△533		△33	
株式の発行による収入	31		11	
自己株式の取得による支出	△0		—	
配当金の支払額	△1,363		△1,364	
その他	△164		△263	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,465		△6,717	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,628		227	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△258		3,490	
現金及び現金同等物の期首残高	34,063		33,745	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59		△669	
現金及び現金同等物の期末残高	33,745		36,567	

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、DXアンテナ株式会社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたFUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>・重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、適用初年度で全額費用処理しております。一部の連結子会社については、15年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による損益への影響は軽微であります。</p>

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月22日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社の連結子会社であるFUNAI EUROPE GmbHは、当社及び当社の連結子会社であるFUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o.との取引に関し、ドイツ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、この調査により生ずる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は連結財務諸表には反映されておりません。

(連結損益計算書関係)

① 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
事業用資産	D X アンテナ株式会社 (神戸市兵庫区)	建物及び構築物
事業用資産	D X アンテナ株式会社 (兵庫県小野市)	建物及び構築物
研究施設	D X アンテナ株式会社 (神戸市垂水区)	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産については法人単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、取り壊しの意思決定がなされた建物、売却の意思決定がなされた土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と取り壊しに伴う解体撤去費用見積額を合わせて減損損失(396百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物353百万円及び土地43百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊し予定の資産については取り壊しのため零とし、売却予定の資産については、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額としております。

② タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分

- (a) 当社は、平成17年6月28日及び平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、それぞれ平成14年3月期から平成16年3月期及び平成17年3月期から平成19年3月期の各3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日及び平成20年8月6日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成20年7月3日及び平成21年7月23日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。また、平成18年11月16日及び平成20年11月14日、大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起し、平成20年11月26日より併合して審理が行われ、平成23年6月24日、当社の請求を棄却する判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成23年7月7日、大阪高等裁判所に控訴いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含めそれぞれ16,651百万円(附帯税を含め19,184百万円)及び15,038百万円(附帯税を含め16,838百万円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成19年3月期及び平成21年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

- (b) 当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行いました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円(附帯税を含め935百万円)であります。これについては、当連結会計年度において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

- (c) 大阪地方裁判所に提起しておりました平成17年6月28日付及び平成20年6月16日付の更正処分に対する取消請求訴訟について、平成23年6月24日、当社の請求を棄却する判決がなされたことから、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当連結会計年度に当該税制を適用した場合の影響額を、当連結会計年度より費用処理することといたしました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△1,388百万円
組替調整額	445
税効果調整前	△942
税効果額	387
その他有価証券評価差額金	△555
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△1,416
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△13
その他の包括利益合計	△1,985

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社、DXアンテナ株式会社が、海外においては北米、アジア、欧州等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC. (北米)、P&F USA, Inc. (北米)、船井電機(香港)有限公司(アジア)、FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o. (欧州)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	153,662	133,079	2,696	6,486	295,923	—	295,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,433	3	194,332	8	320,777	(320,777)	—
計	280,096	133,082	197,028	6,494	616,701	(320,777)	295,923
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	7,219	△6,663	2,086	△1,748	893	(121)	772
セグメント資産	122,295	38,856	86,868	5,919	253,939	(60,029)	193,910
その他の項目							
減価償却費	2,866	132	3,139	229	6,368	(0)	6,367
のれんの償却額	31	—	—	—	31	—	31
持分法適用会社への投資額	—	—	272	—	272	—	272
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,188	33	5,353	56	6,630	(200)	6,430

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	111,870	124,126	4,717	5,432	246,147	—	246,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,132	0	160,757	4	272,895	(272,895)	—
計	224,003	124,127	165,475	5,437	519,043	(272,895)	246,147
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	4,690	<u>△1,910</u>	425	△1,530	<u>1,674</u>	(1,780)	<u>△105</u>
セグメント資産	111,956	35,895	77,704	4,285	229,842	(53,234)	176,607
その他の項目							
減価償却費	2,420	109	3,913	106	6,550	(2)	6,547
のれんの償却額	20	—	—	—	20	—	20
持分法適用会社への投資額	—	—	231	—	231	—	231
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,522	23	3,170	20	6,737	(128)	6,608

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6	10
全社費用※	△994	△948
棚卸資産の調整額	866	△841
合計	△121	△1,780

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	17,934	27,148
棚卸資産の調整額	△116	△958
セグメント間債権債務消去等	△77,847	△79,424
合計	△60,029	△53,234

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

〔関連情報〕

Ⅰ 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	198,606	56,405	40,912	295,923

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		アジア	欧州	その他	合計
	米国	その他				
94,196	147,876	7,878	8,505	23,836	13,630	295,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア		欧州		合計
		中国	その他	ポーランド	その他	
9,814	159	3,437	1,182	1,686	8	16,290

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	79,106	北米

Ⅱ 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	183,507	30,013	32,627	246,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		アジア	欧州	その他	合計
	米国	その他				
81,290	127,989	6,122	9,290	12,592	8,862	246,147

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		欧州	合計
		中国	その他		
9,472	105	2,569	1,203	1,433	14,785

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	82,791	北米

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	396	—	—	—	—	396

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	—	31
当期末残高	34	—	—	—	—	34

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	20	—	—	—	—	20
当期末残高	13	—	—	—	—	13

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,813円57銭	1株当たり純資産額	<u>3,579円54銭</u>
1株当たり当期純損失	34円31銭	1株当たり当期純損失	<u>154円23銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△1,169	<u>△5,261</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,169	<u>△5,261</u>
期中平均株式数(千株)	34,099	34,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数15,100個)を除いております。	新株予約権4種類(新株予約権の数11,104個)を除いております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,368	18,676
受取手形	944	63
売掛金	32,378	35,826
有価証券	—	4,500
商品及び製品	549	171
原材料及び貯蔵品	4,233	2,037
前払費用	1,360	1,333
繰延税金資産	2,261	1,810
未収消費税等	108	90
その他	1,300	1,810
貸倒引当金	△32	△36
流動資産合計	55,474	66,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,428	7,458
減価償却累計額	△4,141	△4,312
建物(純額)	3,286	3,145
構築物	306	288
減価償却累計額	△235	△227
構築物(純額)	71	60
機械及び装置	290	290
減価償却累計額	△260	△235
機械及び装置(純額)	30	55
車両運搬具	33	33
減価償却累計額	△33	△33
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,704	6,001
減価償却累計額	△6,242	△5,691
工具、器具及び備品(純額)	462	310
土地	4,086	4,086
リース資産	453	568
減価償却累計額	△201	△322
リース資産(純額)	252	245
有形固定資産合計	8,189	7,904
無形固定資産		
特許権	2,786	3,813
ソフトウェア	641	496
電話加入権	12	12
リース資産	47	26
無形固定資産合計	3,488	4,348

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,713	1,882
関係会社株式	28,526	23,676
関係会社長期貸付金	12,077	11,879
長期前払費用	2,395	1,259
前払年金費用	1,231	886
繰延税金資産	3,373	3,572
その他	658	627
貸倒引当金	△9,563	△9,602
投資その他の資産合計	42,411	34,181
固定資産合計	54,088	46,433
資産合計	109,563	112,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,816	22,023
リース債務	143	143
未払金	7,382	7,041
未払費用	1,769	3,658
未払法人税等	—	35
預り金	447	799
製品保証引当金	311	185
その他	—	0
流動負債合計	29,870	33,887
固定負債		
リース債務	227	182
退職給付引当金	277	—
役員退職慰労引当金	1,038	1,062
関係会社整理損失引当金	828	—
その他	469	1
固定負債合計	2,840	1,245
負債合計	32,711	35,133

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,300	31,307
資本剰余金		
資本準備金	32,826	32,833
その他資本剰余金	438	438
資本剰余金合計	33,265	33,272
利益剰余金		
利益準備金	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	490	520
別途積立金	23,400	23,400
繰越利益剰余金	11,872	13,100
利益剰余金合計	35,973	37,230
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	76,197	77,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566	7
評価・換算差額等合計	566	7
新株予約権	87	106
純資産合計	76,851	77,584
負債純資産合計	109,563	112,717

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	248,286	195,880
売上原価		
製品期首たな卸高	256	549
当期製品仕入高	205,161	158,691
当期製品製造原価	22,396	16,762
合計	227,814	176,003
製品期末たな卸高	549	171
製品売上原価	227,265	175,831
売上総利益	21,021	20,048
販売費及び一般管理費	21,255	20,356
営業損失(△)	△233	△307
営業外収益		
受取利息	185	81
受取配当金	6,015	12,692
その他	103	88
営業外収益合計	6,304	12,862
営業外費用		
為替差損	32	301
関係会社貸倒引当金繰入額	—	40
移転価格税制調整金	—	1,770
その他	93	278
営業外費用合計	126	2,389
経常利益	5,943	10,165
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	282	3
その他	2	—
特別利益合計	286	6
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	24	—
関係会社株式評価損	—	5,568
関係会社整理損失引当金繰入額	44	—
その他	2	334
特別損失合計	70	5,903
税引前当期純利益	6,160	4,268
法人税、住民税及び事業税	△97	73
過年度法人税等	—	935
法人税等調整額	△9	636
法人税等合計	△107	1,646
当期純利益	6,267	2,621

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		31,280		31,300
当期変動額				
新株の発行		19		7
当期変動額合計		19		7
当期末残高		31,300		31,307
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		32,806		32,826
当期変動額				
新株の発行		19		7
当期変動額合計		19		7
当期末残高		32,826		32,833
その他資本剰余金				
当期首残高		438		438
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		438		438
資本剰余金合計				
当期首残高		33,245		33,265
当期変動額				
新株の発行		19		7
当期変動額合計		19		7
当期末残高		33,265		33,272
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		209		209
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		209		209
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		502		490
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		—		39
固定資産圧縮積立金の取崩		△11		△10
当期変動額合計		△11		29
当期末残高		490		520
別途積立金				
当期首残高		23,400		23,400
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		23,400		23,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,958	11,872
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△39
固定資産圧縮積立金の取崩	11	10
剰余金の配当	△1,363	△1,364
当期純利益	6,267	2,621
当期変動額合計	4,914	1,227
当期末残高	11,872	13,100
利益剰余金合計		
当期首残高	31,069	35,973
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,363	△1,364
当期純利益	6,267	2,621
当期変動額合計	4,903	1,257
当期末残高	35,973	37,230
自己株式		
当期首残高	△24,340	△24,341
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△24,341	△24,341
株主資本合計		
当期首残高	71,253	76,197
当期変動額		
新株の発行	39	14
剰余金の配当	△1,363	△1,364
当期純利益	6,267	2,621
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	4,943	1,272
当期末残高	76,197	77,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	442	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	△559
当期変動額合計	124	△559
当期末残高	566	7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	442	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	△559
当期変動額合計	124	△559
当期末残高	566	7
新株予約権		
当期首残高	62	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	19
当期変動額合計	25	19
当期末残高	87	106
純資産合計		
当期首残高	71,759	76,851
当期変動額		
新株の発行	39	14
剰余金の配当	△1,363	△1,364
当期純利益	6,267	2,621
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	△539
当期変動額合計	5,092	732
当期末残高	76,851	77,584

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

移転価格税制調整金

日米間の移転価格に関し、当連結グループが申請していた事前確認について、日本及び米国の税務当局間で合意に至りました。営業外費用に計上しております移転価格税制調整金は、本合意に基づいて当社が米国子会社に支払うことになった過年度の調整金であります。